

# 科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

322

国際関係の変化や技術革新の加速により、科学技術・イノベーション政策をめぐっては、将来の見通しや前提条件が短期間で揺らぐ不確実性が一段と高まっている。こうした環境で、政府が科学技術を推進し社会課題を解決していくには、政策を実行しながら検証し、機敏に改善していくことが重要だ。

まとめた報告書『OECD 科学技術・イノベーション・イノベーション政策をめぐって』を発行している。変化に応じて政策や制

## 科技政策 予測・実験、機敏に改善

2025年10月の最新版的枠組みを試行している。これに照らさない。

### 先行事例を学ぶ

版では、国際関係の緊張に伴う経済安全保障上の懸念と国際協力の両立など、各国の取

### 状況変化に対応

経済協力開発機構(OECD)は隔年で科学技術・イノベーション政策の国際動向を



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(STI基盤ユニット)

菊地 乃依瑠

政策研究大学院大学博士課程在学中。非営利団体職員や大学職員として科学技術分野の取材、広報、研究支援業務に従事後、22年より現職。研究開発評価やメタサイエンスに関する調査を担当。

組みが整理されている。将来像に固執せず、未効果を評価しながら改善予測を通じて潜在的善していく視点(表

報告書が強調するのは、政府が先見性を持つこと(表①)や、複数予期せぬ事態に機敏に

ち、変化に機敏に対応の政策シナリオを検討対応するには、政策を

すべきだという点であること(表②)な小規模に導入し、効果

る。社会や技術の将来など、機敏な「政策のイ」の検証を通じて拡大や

変化に応じて政策や制する重要な6項目を特定繰り返すことが欠かせ

「政策イノベーション」を割り当て、効果を比較した。その結果、支も効果が乏しければ中

例えばスペインでは、援規模を拡大しても効果は頭打ちになること

推進の支援規模を見極めると、支援規模の援は不要と判断され

異なるグループに企業た。この事例のように、

一方で、小規模な実験結果を安易に一般化する危険性や、資金の

制約、高度な専門性を持つ職員の確保などの課題もある。導入に際しては、先行事例をよく学ぶ必要があるだろう。

日本でも実証実験を活用して規制の見直しにつなげる「規制のサンドボックス制度」など前例はある。今後はより幅広い科学技術・イノベーション政策においても、実験と検証を通じた機敏な対応を試みていくべきだ。

(金曜日掲載)

### 「政策のイノベーション」の支援に重要な6項目

①未来予測と政策課題の把握	④対応策の試行的実施
②複数シナリオの検討	⑤リアルタイム評価
③集合知の活用	⑥外部環境のモニタリング

出典：OECD(2025), OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2025: Driving Change in a Shifting Landscape, OECD Publishing, Paris, [https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/10/oecd-science-technology-and-innovation-outlook-2025\\_ba3698d/5fe57b90-en.pdf](https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/10/oecd-science-technology-and-innovation-outlook-2025_ba3698d/5fe57b90-en.pdf)から、CRDS作成